

②環境保全型スマート農業技術等の実証

【令和5年度予算概算要求額 1,300（-）百万円】

<対策のポイント>

環境負荷低減効果、資材低減効果及び外的要因による食料安定供給への影響低減効果が期待される先進的なスマート農業技術について、生産現場において、実践的な経営の中で実証することで、**生産力向上と持続性確保の両立**を図るとともに、**海外依存度の高い我が国の食料供給の安定化**を図ります。

<政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和7年まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 環境保全型スマート農業技術等の実証

① 環境保全型技術実証

試験研究機関等によって開発された、環境負荷低減効果が期待されるスマート農業技術について、生産現場において技術的課題を検証しつつ、環境負荷低減効果と生産性向上効果を合わせ実証することで、生産力向上と持続性確保の両立を図ります。

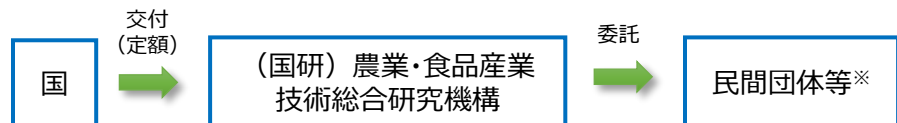
② データ駆動型資材低減技術実証

外的要因による食料の安定供給への影響を低減させるため、データを活用し、より効率的に海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等を目指す取組の実証を行います。

2. 社会実装の推進のための分析・検証・情報発信

実証で得られたデータを農研機構が技術面・経営面から分析の上、農業者の技術導入時の経営判断に資する情報提供や、農業者からの相談対応を実施します。

<事業の流れ>



※ 公設試・大学を含む。

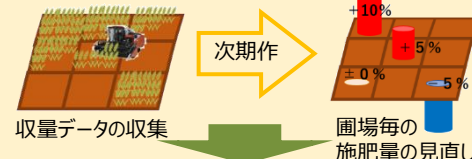
従来のスマート農業技術実証



ICT型自動給水栓

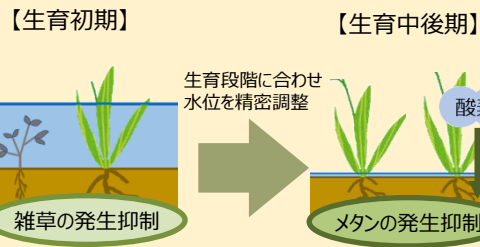
水管理システムの導入による労働時間の削減

収量コンバインのデータに基づき、窒素を中心とした施肥量の見直しにより収量・品質を向上



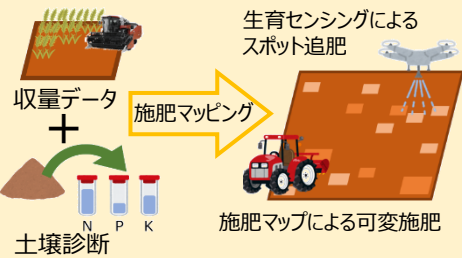
環境保全型技術実証

水管理システムの導入による**精密な水位管理**を実施することで、収量・品質を維持しつつ、**メタンガス**の排出量や除草剤使用量を削減



データ駆動型資材低減技術実証

土壌診断と作物センシングのデータを組み合わせ**肥料成分ごとの必要量を正確に計算**することで、**施肥量30%低減化**で高収量・品質を実現



生産力向上と持続性確保の両立を図るため、環境負荷低減効果及び資材低減効果が期待できるスマート農業を推進